

(別紙様式2)

平成27年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 北海道
農業委員会名： 紋別市農業委員会

I 法令事務(遊休農地に関する措置)

1 現状及び課題

現 状 (平成27年1月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	8,753ha	16.36ha	0.18%
課 題	更に、新たな遊休農地が発生しないよう引き続き指導を行ってゆく。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成27年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	遊休農地の解消面積 0ha			
	目標案設定の考え方:新たに遊休農地が発生することを防ぐ。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		10月	23人	10月
	調査方法	・10月に農業委員と事務局全員で農地パトロールを行う。 ・上記以外でも、農業委員または事務局員により、適宜、現地に赴き調査を行う。		
遊休農地への指導	実施時期:11月			

※1 目標案は、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させるかを記入

※2 目標案には、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない(以下同じ)

3 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	なし
活動計画案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 0ha			
	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
活 動 計 画	農地の利用状況調査	10月	23人	11月
		調査方法	・10月に農業委員と事務局全員で農地パトロールを行う。 ・上記以外でも、農業委員または事務局員により、適宜、現地に赴き調査を行う。	
	遊休農地への指導	実施時期: 11月		

II 促進等事務

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状	農家数	117戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	107戸	98経営	0法人	0団体
	農業生産法人数	10法人			
課 題	農家戸数は減少傾向で、後継者不足も解消されない中、後継者や新規就農者の確保が課題である。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成27年度の目標案及び活動計画案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 案	2経営	0法人	0団体
	目標案設定の考え方: 上記の状況の中での努力目標		
活動計画案	関係機関・団体と連携しながら、認定農業者等、担い手の育成・確保を行う。		

※1 目標案は、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	なし
活動計画案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標	2経営	0法人	0団体
活動計画	関係機関・団体と連携しながら、認定農業者等、担い手の育成・確保を行う。		

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	8,753ha	7,440ha	85.00%
課 題	農業者の高齢化、後継者の減少により、引受け手になる農家の確保が難しくなっている。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	集積面積	100ha
	目標案設定の考え方: 上記状況の中での努力目標	
活動計画案	離農跡地への新規就農者を中核的農業者とするため、効率的農地利用が出来るよう調整を図る。	

※1 目標案は、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	なし
活動計画案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	100ha
活動計画	離農跡地への新規就農者を中核的農業者とするため、効率的農地利用が出来るよう調整を図る。	

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成27年1月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	8,753ha	0ha	0.00%
課 題	今後も、違反転用の発生防止に努める。		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	違反転用の解消面積 0ha
	目標案設定の考え方:違反転用の発生防止。
活動計画案	今後も、農業委員会だより及びリーフレット等により、農地の違反転用についての周知徹底を図り、防止に努めてゆく。

※1 目標案は、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何をを行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	なし
活動計画案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

目 標	違反転用の解消面積 0ha
活動計画	今後も、農業委員会だより及びリーフレット等により、農地の違反転用についての周知徹底を図り、防止に努めてゆく。

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。